

NPT運用検討会議への参加結果について

1 要旨・目的

知事が、4月25日から5月3日の日程で、ニューヨーク国連本部で開催された核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議に参加し、サイドイベントの開催、市民社会プレゼンテーションへの登壇や各国政府関係者等との面会等により、広島県や一般社団法人へいわ創造機構ひろしま（以下「HOPe」という。）の取組の発信や核兵器廃絶に向けた働きかけを行った。

また、県議会議員団もNPT運用検討会議や広島県主催サイドイベント等に参加した。

2 現状・背景

今回のNPT運用検討会議は、ロシアのウクライナ侵略における核兵器使用の脅威、中国の核戦力増強、米国・イスラエルのイラン攻撃など緊迫する中東情勢や、核兵器国と非核兵器国間の対立等、核兵器を巡る厳しい国際情勢が続く中、2023年から2025年の間に開催された3回の準備委員会を経て、2026年4月27日～5月22日の日程で開催されている。

3 概要

運用検討会議の場で、4つのサイドイベントの開催や市民社会プレゼンテーションへの登壇、国連幹部（2）や各国政府代表部等（14）との面会、広島県/HOPeの取組を紹介するパネル展示等を実施。

詳細については、別紙を参照。

【日程】（月日は現地時間）

※場所はいずれもニューヨーク

4/27 (月)	<ul style="list-style-type: none"> ・セディージョ氏（メキシコ元大統領）との面会 ・サイドイベント1「核軍縮義務 - 人道的、開発的、そして平和的側面 -」開催 ・グテーレス国連事務総長との面会 ・ウォーレス大使（国連ジャマイカ政府代表部常駐代表）との面会 ・クルス大使（国連メキシコ政府代表部常駐代表）との面会 ・パネル展示（～5/1）
4/28 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハディ大使（国連インドネシア政府代表部常駐代表）との面会 ・サイドイベント2「核戦争の影響とその帰結」開催 ・ロペス大使（国連エルサルバドル政府代表部常駐代表）との面会 ・シャルクヴァイク大使（国連南アフリカ政府代表部次席常駐代表）との面会
4/29 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォルツ大使（国連米国政府代表部常駐代表）との面会 ・バルベルデ大使（国連コスタリカ政府代表部常駐代表）との面会 ・サイドイベント3「核軍縮の後退防止を通じた核抑止に頼らない安全保障の構築について」開催
4/30 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・デムナート公使参事官（スウェーデン外務省）との面会 ・シルク大使（国連マーシャル諸島政府代表部常駐代表）との面会 ・サイドイベント4「核リスクが再燃する中でのNPT強化『ひろしまレポート2026』からの示唆」開催 ・ゲーベル大使（軍縮会議ドイツ政府代表部常駐代表）との面会 ・国連・日本政府等主催レセプションへの参加
5/1 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民社会プレゼンテーションへの登壇 ・カリム次席常駐代表（国連マレーシア政府代表部）との面会 ・ペロウソフ特命大使（ロシア連邦外務省）との面会 ・中満国連事務次長・軍縮担当上級代表との面会 ・ムスタファ大使（国連エジプト政府代表部常駐代表）との面会

4 予算（単県）

19,996千円

5 成果

〔被爆地からの核軍縮・廃絶への訴えと核廃絶を国連目標とすることへの賛同者の拡大〕

- ・広島県知事として、初めて市民社会プレゼンテーションに参加。知事から、各国政府関係者やNGO等に対して、核兵器の非人道性と人類と核兵器は共存できないこと、核兵器は決して使ってはならず、そのためには廃絶しかないこと、各国は核抑止に頼らない安全保障政策を追求すべきであること、政治・軍事指導者や若者の広島訪問や、核兵器廃絶を次期国連目標に位置づけること、更には、今回のNPT運用検討会議で核軍縮に向けた合意文書の採択に各国が力を尽くすことを訴えた。
- ・グテーレス事務総長との面会では、同氏から、広島・長崎の持つ道義的権威に対して深い敬意を抱いており、今日の世界情勢を踏まえると、この道義的権威はかつてないほど重要であるとの認識が示された。過ちを繰り返さないためには、政治家たちに過去の過ちを想起させなければならず、広島の取組を全面的に支持している旨の表明を得た。
- ・核兵器超大国である米口の各大使に、広島県／HOPeの取組を紹介し、核兵器廃絶の意義について認識を共有した。また、両国大統領の広島訪問を働きかけた。特に、米国大使からは、要請書をトランプ大統領に届ける旨の表明を得た。
- ・このほか、非核兵器国11か国の大使や政府関係者に、直接、広島県／HOPeの取組を説明し、特に、核兵器廃絶を国連目標へ位置づける取組について賛同を得ることができた。
- ・核廃絶を国連目標に位置づけられるよう、Beyond GDPへの貢献を目指した広島県／HOPeの取組を説明したところ、国連や核兵器禁止条約（TPNW）関連会議等の場で、具体的な議論を喚起する取組など貴重な示唆をいただくことができた。
- ・横田知事と馬場長崎県副知事、広島県議会団が、NPT運用検討会議サイドイベントの場に一堂に会したことにより、被爆県から、核兵器廃絶と核軍縮の進展の重要性を力強く発信できた。

〔核抑止に頼らない安全保障政策づくり〕

- ・核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）と、核抑止に頼らない安全保障に関する共同研究に取り組んでいくことを合意した。
- ・サイドイベントにおいては、科学的知見・安全保障・透明性の向上・若者参画について、議論の場を創出した。
- ・加えて、専門家等との意見交換や各国大使との面会等を通じて、核抑止に頼らない安全保障政策研究や平和貢献人材の育成などについて、今後の政策を検討する上で貴重な提案を聴取できた。具体的には、核戦争による地球への致命的な影響に係る科学的知見を各国政府や市民社会などそれぞれ理解しやすい形で発信していくことやソーシャルメディアやAIなどのツールを駆使して特に若者を巻き込んでいくことなどの提案をいただいた。

〔NPT運用検討会議への貢献〕

- ・4つのサイドイベントでの専門家の議論や政府関係者との面会を通じて、広島県／HOPeの研究、政策提言、人材育成等の取組の紹介を行い、多面的に核兵器廃絶と核軍縮の必要性を訴えることができた。

〔その他〕

- ・サイドイベントやバナー展示の際に、QRコード付のカードを配布して、発信を強化するとともに、賛同者の拡大を図った。折り鶴のバッジを着けるなど、多くの各国大使が、キャンペーン参加を表明された。
 - ・ひろしまレポートなど広島県／HOP e の取組を紹介するサイトの紹介
 - ・「#未来へのおりづるキャンペーン（8月開催）」への参加の呼びかけ

6 参考

国際平和拠点ひろしま ホームページ（国際社会への働きかけ）

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimaforpeace/about-outreach.html>

参加結果（詳細）

1 サイドイベントの開催

(1) サイドイベント1「核軍縮義務 - 人道的、開発的、そして平和的側面 -」の開催【4月27日（月）】

同イベントでは、核兵器が人道及び環境に与える影響を理解し、被曝地域に対する「核の正義（※）」に取り組むこと、軍縮の約束を履行するための強固な監視メカニズムを導入すること、そして核の脅威のない未来を確実にするために、現代的なコミュニケーション戦略を通じて若者を巻き込むことをNPT（核拡散防止条約）に必要な取組として、政策提案を行った。

※ 核の正義：核兵器によって生じた被害と不平等を被害者・地域・環境・国際制度のレベルで正すことで、単に「核兵器をなくす」だけでなく、被害を認め、責任を明らかにし、被害者支援・補償・環境修復・再発防止を行うという考え方を含む。

【日 程】 令和8年4月27日（月）13:15～14:30

【場 所】 国連本部（会議室C）

【主 催】 カザフスタン政府

【共 催】 広島県／HOPe、ユニタール、長崎県

【テーマ】 核軍縮義務 - 人道的、開発的、そして平和的側面 -

【登壇者】 モデレーター：三上 知佐 ユニタール広島事務所所長

開会挨拶：アザマト・カイロルダ 大使（国連カザフスタン政府代表部次席常駐代表）

共催者代表挨拶：横田 美香 広島県知事／HOPe会長

パネリスト：イヴァナ・ニコリッチ・ヒューズ 博士（核時代平和財団理事長）

樋川 和子 長崎大学 核兵器廃絶研究センター教授

クオック・タイ・リー氏

（核兵器のない世界のための青年リーダー基金[国連軍縮部設立]参加）

コメント：馬場 裕子 長崎県副知事

中本 隆志 広島県議会議長

【参加者】 64名（広島県議会団6名を含む。）

【主な意見】

- 核兵器の使用や実験による人道的・環境的影響は長期的かつ世代を超えたものであり、核の正義を実現するための正式なメカニズムが必要である。
- 軍縮の履行に向けては、監視する国際的な体制づくりが不可欠である。「ひろしまレポート」のような市民社会の取組は、過重な負担を負う国連機関では提供しきれない、不可欠な独立した監視機能を提供している、意義の大きいものだ。
- 国連の「未来のための協定」で示されているように、核軍縮を進展させるためには、人権や持続可能な開発といった、より広範な課題と結びつける包括的なアプローチが必要である。
- 日本は、その独特の歴史ゆえに、平和と核軍縮に向けた世界的な運動を主導する道義的責任を負っており、役割の発揮を期待する。
- 教育や啓発活動を通じて若者を核廃絶運動に巻き込むことは不可欠である。ソーシャルメディアやストーリーテリング、AIの活用といった現代的なツールを駆使し、より幅広い層を効果的に巻き込み、誤った情報に対抗しなければならない。



(2) サイドイベント2「核戦争の影響とその帰結」の開催【4月28日(火)】

同イベントでは、核戦争による気候変動、食料安全保障、公衆衛生に与える壊滅的で長期的な影響への新たな科学的知見を踏まえて、核兵器廃絶へのアプローチ方法についてNPTの議論に持ち込めるよう議論を展開した。

【日 程】 令和8年4月28日(火) 13:15~14:45

【場 所】 国連本部(会議室A)

【主 催】 広島県/HOPe、パグウォッシュ会議、長崎県

【後 援】 国連オーストリア政府代表部、国連メキシコ政府代表部

【テーマ】 核戦争の影響とその帰結

【登壇者】 開会挨拶：グロリア・ボジギット氏 オーストリア連邦欧州・国際問題省

馬場 裕子 長崎県副知事

中本 隆志 広島県議会議長

横田 美香 広島県知事/HOPe会長

モデレーター：ゲッツ・ノイネック 博士 パグウォッシュ評議会議長

パネリスト：アナ・マリア・セト・クラミス 博士 国連核戦争の影響に関する独立科学パネル共同議長

朝長万左男 博士 長崎大学原爆後障害医療研究所名誉教授

アラン・ロボック 博士 ラトガース大学特別教授

【参加者】 50名(広島県議会団6名を含む。)

【主な意見】

- 過小評価されている核兵器の独特かつ壊滅的な複合的影響(熱線、爆風、放射能)について正しく理解し、核の惨事を防ぐために科学的知見と政治的行動を結びつけることが必要である。
- 最新のモデル分析によれば、地域的な核戦争でさえ「核の冬」を引き起こし、世界的な飢饉と数十億人の死者を生むことが明らかになっている。
- 被爆者の医療記録からは、がんや世代を超えたトラウマの可能性を含め、放射線による生涯にわたる苦痛が示されている。
- 科学と政策の連携を強化し、核リスクの体系的かつ国境を越える性質に関する科学的知見が、多国間プロセス、国家政策、そして一般市民の理解に確実に反映されるようにしていくことが必要である。
- 特に、国連創設100周年を控える中、核廃絶が安全保障と持続可能性の観点から不可欠であり、これらの科学的知見を政策に反映させ、軍縮の取組を強化することが提言された。

